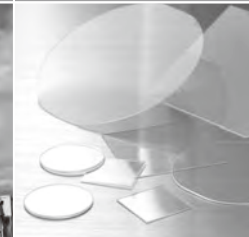


 **エアウォーター株式会社**



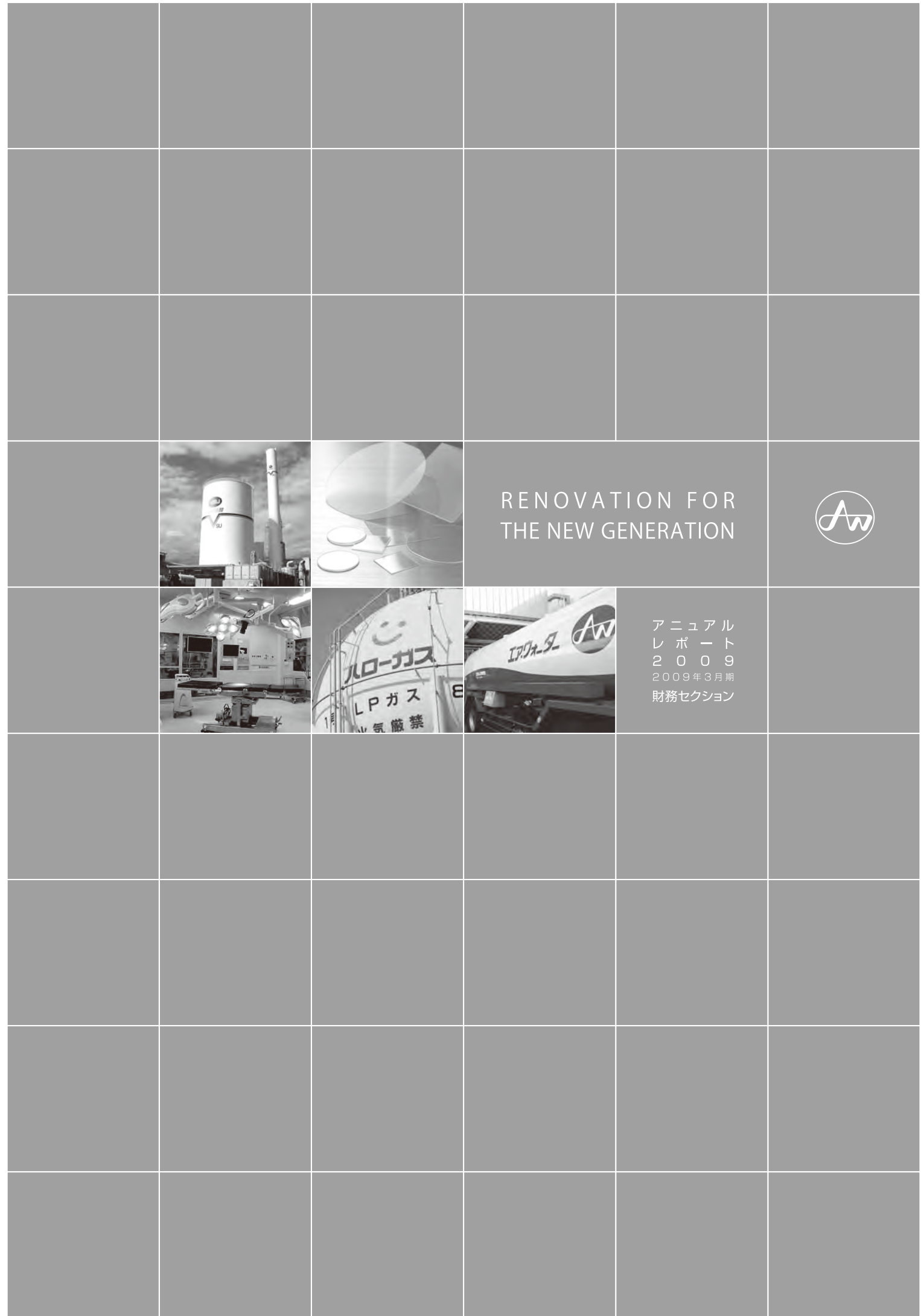
エアウォーター(株)は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切と考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。このアニュアルレポートの制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



RENOVATION FOR  
THE NEW GENERATION



アニュアル  
レポート  
2009  
2009年3月期  
財務セクション



C	O	N	T	E	N	T	S
---	---	---	---	---	---	---	---

財政状態及び経営成績の分析 ..... 02

連結貸借対照表 ..... 06

連結損益計算書 ..... 08

連結株主資本等変動計算書 ..... 09

連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

連結財務諸表注記 ..... 13

独立監査人の監査報告書 ..... 28

1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,487億7千3百万円と前連結会計年度に比べ225億4千7百万円の増収となりました。主に産業関連事業やケミカル関連事業で第3四半期以降に造船を除く国内製造業全般の生産縮小などにより売上高が激減したものの、第2四半期までに製造業全般にわたる高操業と堅調な設備投資などにより好調が続いたことによるものです。

営業利益は、257億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億1百万円の増益となりました。主に売上増加による増益や、医療関連事業及びエネルギー関連事業での収益力強化のための構造改革の進展によるものです。

経常利益は278億7千4百万円となりました。主に営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ1億6千3百万円の増益となっております。

特別利益は、投資有価証券売却益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億7千3百万円増加の10億4百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損及び関係会社事業損失が増加したことや、たな卸資産評価損が発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ33億5千4百万円増加の59億9千8百万円となりました。

これにより、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は228億7千9百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ18億2千2百万円減少の126億8千1百万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の79.29円から68.56円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度の12.2%から9.8%、総資産経常利益率(ROA)は前連結会計年度の8.1%から7.5%になりました。

2) 財政状態

資産の部

流動資産は、現金及び預金やお得意様向けの事業用設備に伴う資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて238億4千万円増加し、1,715億1千2百万円となりました。

固定資産は、保有株式の評価益の減少により投資有価証券が減少しましたが、産業関連事業やケミカル関連事業の設備能力の増強に伴い有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて83億2千4百万円増加し、2,140億5千1百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて321億6千4百万円増加し、3,855億6千3百万円となりました。

負債の部

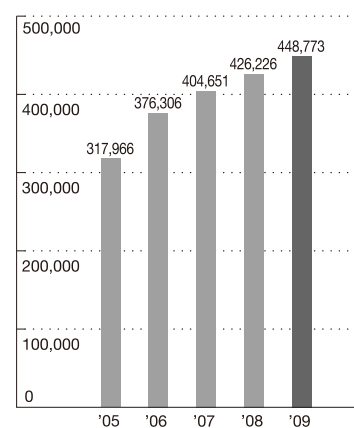
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行や長期借入金など設備投資資金の確保を行ったことから、負債合計は前連結会計年度末に比べて269億2千5百万円増加し、2,423億3千3百万円となりました。

純資産の部

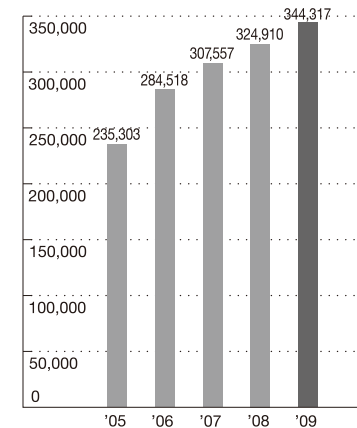
純資産は、保有株式の評価益の減少によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の積み上げなどにより、前連結会計年度末に比べて52億3千9百万円増加し、1,432億3千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の689.41円から715.60円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の36.1%から34.3%になりました。

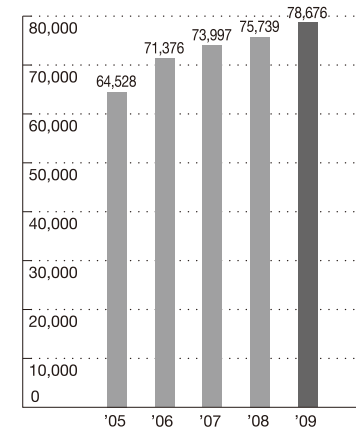
売上高 (百万円)



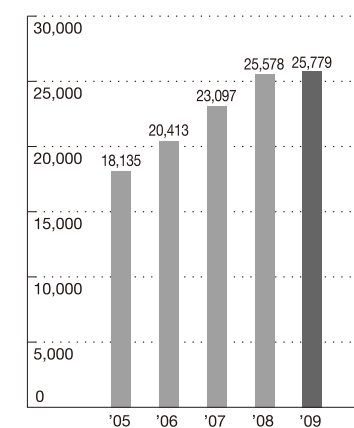
売上原価 (百万円)



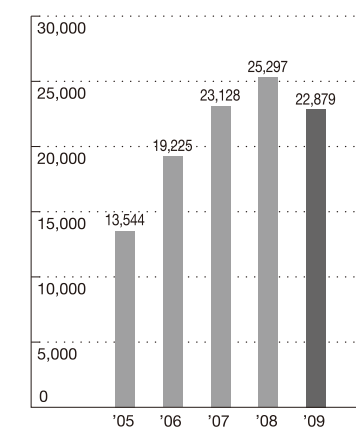
販売及び一般管理費 (百万円)



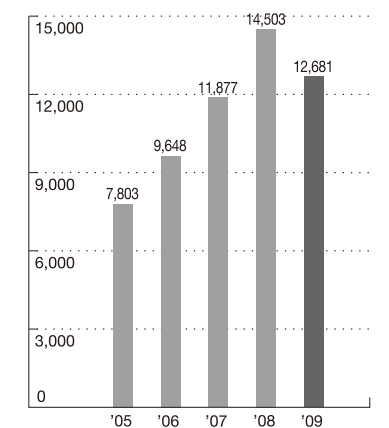
営業利益 (百万円)



税金等調整前当期純利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



### 3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、減価償却費の増加や運転資本の減少などにより、前連結会計年度に比べ62億2千万円増加し、278億8千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、産業ガス関連の設備投資に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことや、貸付けによる支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ39億6千6百万円支出が増加し、△399億9千9百万円となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ22億5千4百万円増加し、△121億1千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資資金の借入を行ったことや第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行などにより、前連結会計年度に比べ129億8千3百万円増加し、227億8千4百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ106億6千1百万円増加し、231億8千5百万円となりました。

#### 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・JAS法(品質表示基準)などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 環境規制

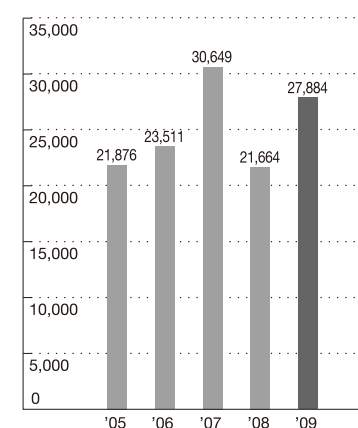
当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 自然災害

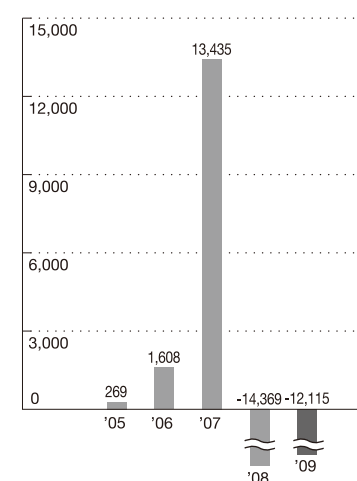
地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

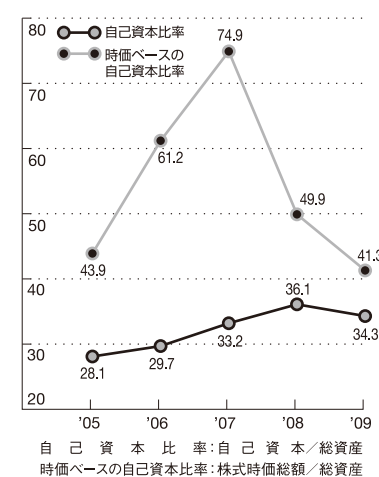
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)



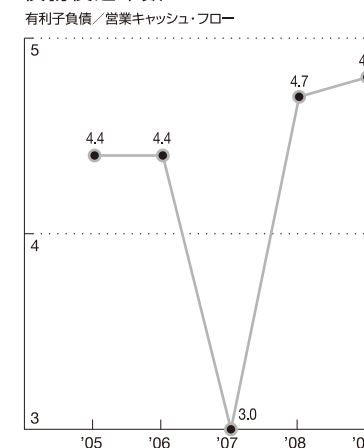
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)



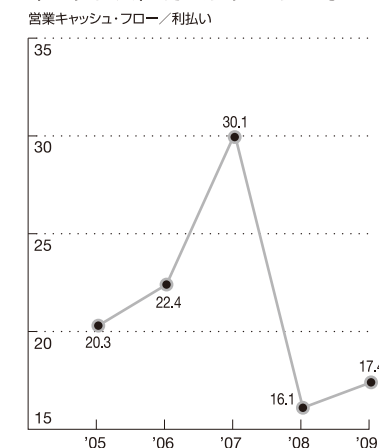
自己資本比率/時価ベースの自己資本比率(%)



債務償還年数(年)



インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)



連結貸借対照表

エア・ウォーター株式会社  
2009年3月期及び2008年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金(注記3)	¥21,044	¥12,554	\$214,232
有価証券(注記5)	3,001	364	30,551
受取手形及び売掛金	87,913	91,695	894,971
たな卸資産(注記4)	35,496	29,473	361,356
短期貸付金	12,900	4,328	131,324
繰延税金資産(注記9)	3,301	2,929	33,605
その他流動資産	9,185	7,607	93,505
貸倒引当金	(1,328)	(1,278)	(13,519)
流動資産合計	171,512	147,672	1,746,025
<b>有形固定資産(注記7)：</b>			
土地(注記6)	43,564	42,030	443,490
建物及び構築物	83,112	79,090	846,096
機械装置及び運搬具	159,727	151,203	1,626,051
リース資産	4,608	-	46,910
建設仮勘定	12,562	7,188	127,884
その他	32,157	42,729	327,364
	335,730	322,240	3,417,795
減価償却累計額	179,156	180,788	1,823,842
有形固定資産合計	156,574	141,452	1,593,953
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注記5)	30,761	36,335	313,153
出資金	1,676	1,277	17,062
繰延税金資産(注記9)	2,602	2,544	26,489
のれん	13,213	13,215	134,511
その他の資産(注記7)	10,406	11,644	105,934
貸倒引当金	(1,181)	(740)	(12,023)
投資その他の資産合計	57,477	64,275	585,126
資産合計	¥385,563	¥353,399	\$3,925,104

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
<b>負債</b>			
<b>流動負債：</b>			
<b>支払債務：</b>			
支払手形及び買掛金	¥64,386	¥66,002	\$655,462
設備未払金及び設備支払手形	2,641	3,706	26,886
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務(注記7)	51,979	54,469	529,156
未払費用及び賞与引当金	12,547	12,757	127,731
未払法人税等(注記9)	4,196	5,786	42,716
役員賞与引当金	211	208	2,148
リース債務(注記7)	534	-	5,436
その他流動負債	5,288	5,133	53,833
流動負債合計	141,782	148,061	1,443,368
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務(注記7)	78,360	47,147	797,720
繰延税金負債(注記9)	5,418	7,390	55,156
土地再評価に係る繰延税金負債(注記6・9)	1,322	1,316	13,458
退職給付引当金(注記17)	7,353	7,483	74,855
役員退職慰労引当金	689	595	7,014
リース債務(注記7)	4,197	-	42,726
その他固定負債	3,212	3,415	32,698
固定負債合計	100,551	67,346	1,023,627
<b>偶発債務(注記12)</b>			
負債合計	242,333	215,407	2,466,995
<b>純資産(注記10)</b>			
<b>株主資本：</b>			
資本金			
授権株式数 - 480,000,000 株			
発行済株式数 - 184,918,880 株 (2009年)	25,514	25,514	259,737
185,039,839 株 (2008年)			
資本剰余金	27,683	27,694	281,818
利益剰余金(注記20)	86,220	77,808	877,736
自己株式	(325)	(193)	(3,309)
2009年- 286,177 株			
2008年- 165,218 株			
<b>評価・換算差額等：</b>			
その他有価証券評価差額金	2,282	5,925	23,231
繰延ヘッジ損益	(268)	(224)	(2,728)
土地再評価差額金(注記6)	(8,930)	(8,937)	(90,909)
為替換算調整勘定	151	(19)	1,537
評価・換算差額等合計	(6,765)	(3,255)	(68,869)
<b>新株予約権(注記18)</b>			
少数株主持分	102	42	1,039
純資産合計	143,230	137,992	1,458,109
負債純資産合計	¥385,563	¥353,399	\$3,925,104

## 連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社  
2009年3月期及び2008年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
<b>売上高</b>	<b>¥448,773</b>	¥426,226	<b>\$4,568,594</b>
売上原価	344,317	324,910	3,505,212
販売費及び一般管理費	78,677	75,738	800,947
<b>営業利益</b>	<b>25,779</b>	25,578	<b>262,435</b>
<b>その他の収益(費用)</b>			
受取利息及び受取配当金	657	632	6,688
支払利息	(1,628)	(1,344)	(16,573)
持分法による投資利益	2,304	2,283	23,455
持分変動利益	-	32	-
固定資産売却益	132	49	1,344
投資有価証券売却益	871	63	8,867
出資金売却益	-	37	-
固定資産除売却損	(1,289)	(1,049)	(13,122)
減損損失(注記13)	(217)	(636)	(2,209)
投資有価証券評価損	(2,853)	(513)	(29,044)
特別退職金	-	(69)	-
関係会社事業損失(注記14)	(746)	(92)	(7,594)
たな卸資産評価損	(442)	-	(4,500)
その他	311	326	3,166
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>22,879</b>	25,297	<b>232,913</b>
<b>法人税等(注記9):</b>			
法人税、住民税及び事業税	9,232	9,590	93,984
法人税等調整額	60	83	611
	13,587	15,624	138,318
<b>少数株主利益</b>	<b>(906)</b>	(1,121)	<b>(9,223)</b>
<b>当期純利益</b>	<b>¥12,681</b>	¥14,503	<b>\$129,095</b>

	円		米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
<b>1株当たり情報</b>			
1株当たり当期純利益	¥68.56	¥79.29	\$0.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.49	78.63	\$0.70
1株当たり配当額	22.00	22.00	\$0.22

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

## 連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社  
2008年3月期

	百万円				株主資本
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
<b>2007年4月1日残高</b>	<b>¥19,874</b>	<b>¥19,631</b>	<b>¥67,119</b>	<b>¥(224)</b>	<b>¥106,400</b>
当連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	5,640	5,639			11,279
株式交換による変動額		2,422		227	2,649
剰余金の配当			(3,726)		(3,726)
土地評価差額金の取崩し			(7)		(7)
当期純利益			14,503		14,503
連結子会社増加による減少高			(54)		(54)
連結子会社の非連結子会社合併による減少高			(27)		(27)
自己株式の取得				(215)	(215)
自己株式の処分		2		19	21
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	<b>5,640</b>	<b>8,063</b>	<b>10,689</b>	<b>31</b>	<b>24,423</b>
<b>2008年3月31日残高</b>	<b>¥25,514</b>	<b>¥27,694</b>	<b>¥77,808</b>	<b>¥(193)</b>	<b>¥130,823</b>

	百万円							
	その他 有価証券 評価差額	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
<b>2007年4月1日残高</b>	<b>¥11,643</b>	<b>¥38</b>	<b>¥(8,631)</b>	<b>¥(12)</b>	<b>¥3,038</b>	<b>¥-</b>	<b>¥8,806</b>	<b>¥118,243</b>
当連結会計年度中の変動額								
新株予約権の行使に伴う増加高								11,279
株式交換による変動額								2,649
剰余金の配当								(3,726)
土地評価差額金の取崩し								(7)
当期純利益								14,503
連結子会社増加による減少高								(54)
連結子会社の非連結子会社合併による減少高								(27)
自己株式の取得								(215)
自己株式の処分								21
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	(5,718)	(262)	(306)	(7)	(6,293)	42	1,576	(4,675)
当連結会計年度中の変動額合計	<b>(5,718)</b>	<b>(262)</b>	<b>(306)</b>	<b>(7)</b>	<b>(6,293)</b>	<b>42</b>	<b>1,576</b>	<b>19,748</b>
<b>2008年3月31日残高</b>	<b>¥5,925</b>	<b>¥(224)</b>	<b>¥(8,937)</b>	<b>¥(19)</b>	<b>¥(3,255)</b>	<b>¥42</b>	<b>¥10,382</b>	<b>¥137,991</b>

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社  
2009年3月期

	百万円				株主資本 合計
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
<b>2008年4月1日残高</b>	<b>¥25,514</b>	<b>¥27,694</b>	<b>¥77,808</b>	<b>¥(193)</b>	<b>¥130,823</b>
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(4,255)		(4,255)
土地評価差額金の取崩し			(8)		(8)
当期純利益			12,681		12,681
連結子会社の非連結子会社合併による減少高			(4)		(4)
持分法の適用範囲の変動			(2)		(2)
自己株式の取得				(180)	(180)
自己株式の処分		(11)		48	37
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	(11)	8,412	(132)	8,269
<b>2009年3月31日残高</b>	<b>¥25,514</b>	<b>¥27,683</b>	<b>¥86,220</b>	<b>¥(325)</b>	<b>¥139,092</b>

	百万円							
	評価・換算差額等							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
<b>2008年4月1日残高</b>	<b>¥5,925</b>	<b>¥(224)</b>	<b>¥(8,937)</b>	<b>¥(19)</b>	<b>¥(3,255)</b>	<b>¥42</b>	<b>¥10,382</b>	<b>¥137,992</b>
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								(4,255)
土地評価差額金の取崩し								(8)
当期純利益								12,681
連結子会社の非連結子会社合併による減少高								(4)
持分法の適用範囲の変動								(2)
自己株式の取得								(180)
自己株式の処分								37
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	(3,643)	(44)	7	170	(3,510)	60	419	(3,031)
当連結会計年度中の変動額合計	(3,643)	(44)	7	170	(3,510)	60	419	5,238
<b>2009年3月31日残高</b>	<b>¥2,282</b>	<b>¥(268)</b>	<b>¥(8,930)</b>	<b>¥151</b>	<b>¥(6,765)</b>	<b>¥102</b>	<b>¥10,801</b>	<b>¥143,230</b>

連結株主資本等変動計算書

	千米ドル(注記1)				株主資本 合計
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
<b>2008年4月1日残高</b>	<b>\$259,737</b>	<b>\$281,930</b>	<b>\$792,100</b>	<b>\$(1,964)</b>	<b>\$1,331,803</b>
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(43,317)		(43,317)
土地評価差額金の取崩し			(81)		(81)
当期純利益			129,095		129,095
連結子会社の非連結子会社合併による減少高			(41)		(41)
持分法の適用範囲の変動			(20)		(20)
自己株式の取得				(1,832)	(1,832)
自己株式の処分		(112)		487	375
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	(112)	85,636	(1,345)	84,179
<b>2009年3月31日残高</b>	<b>\$259,737</b>	<b>\$281,818</b>	<b>\$877,736</b>	<b>\$(3,309)</b>	<b>\$1,415,982</b>

	千米ドル(注記1)							
	評価・換算差額等							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
<b>2008年4月1日残高</b>	<b>\$60,318</b>	<b>\$(2,280)</b>	<b>\$(90,980)</b>	<b>\$(195)</b>	<b>\$(33,137)</b>	<b>\$428</b>	<b>\$105,691</b>	<b>\$1,404,785</b>
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								(43,317)
土地評価差額金の取崩し								(81)
当期純利益								129,095
連結子会社の非連結子会社合併による減少高								(41)
持分法の適用範囲の変動								(20)
自己株式の取得								(1,832)
自己株式の処分								375
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	(37,087)	(448)	71	1,732	(35,732)	611	4,266	(30,855)
当連結会計年度中の変動額合計	(37,087)	(448)	71	1,732	(35,732)	611	4,266	53,324
<b>2009年3月31日残高</b>	<b>\$23,231</b>	<b>\$(2,728)</b>	<b>\$(90,909)</b>	<b>\$1,537</b>	<b>\$(68,869)</b>	<b>\$1,039</b>	<b>\$109,957</b>	<b>\$1,458,109</b>

		百万円	千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥22,879	¥25,297	\$232,913
減価償却費	¥14,296	13,522	145,536
減損損失	217	636	2,209
のれん償却額	1,254	1,217	12,766
貸倒引当金の増減額	491	(440)	4,998
退職給付引当金の増減額	(208)	21	(2,117)
受取利息及び受取配当金	(657)	(632)	(6,688)
支払利息	1,628	1,344	16,573
持分法による投資利益	(2,304)	(2,283)	(23,455)
持分変動損益	74	(32)	753
固定資産売却益	(132)	(49)	(1,344)
固定資産除売却損	1,289	1,049	13,122
投資有価証券売却益	(871)	(63)	(8,867)
投資有価証券評価損	2,853	571	29,044
出資金売却益	-	(37)	-
売上債権の増減額	4,502	1,601	45,831
たな卸資産の増減額	(5,232)	(2,388)	(53,263)
仕入債務の増減額	(2,524)	(5,378)	(25,695)
その他	1,047	(2,671)	10,660
小計	38,602	31,285	392,976
利息及び配当金の受取額	1,655	1,570	16,848
利息の支払額	(1,605)	(1,348)	(16,339)
法人税等の支払額	(10,768)	(9,843)	(109,621)
営業活動によるキャッシュ・フロー:	¥27,884	¥21,664	\$283,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の取得による支出	(27,725)	(23,576)	(282,246)
有形固定資産の売却による収入	386	2,538	3,930
無形固定資産の取得による支出	(1,628)	(1,790)	(16,573)
投資有価証券の取得による支出	(4,450)	(6,671)	(45,302)
投資有価証券の売却による収入	1,989	101	20,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記3)	-	(5,312)	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記3)	130	-	1,323
貸付けによる支出	(8,591)	(1,751)	(87,458)
貸付金の回収による収入	348	412	3,543
その他	(458)	16	(4,662)
投資活動によるキャッシュ・フロー:	¥(39,999)	¥(36,033)	\$(407,197)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増減額	2,245	10,498	22,855
長期借入れによる収入	28,922	19,396	294,431
長期借入金の返済による支出	(18,411)	(15,406)	(187,427)
社債の発行による収入	15,000	-	152,703
社債の償還による支出	(155)	(607)	(1,578)
リース債務の返済による支出	(173)	-	(1,761)
自己株式の取得による支出	(179)	(216)	(1,822)
自己株式の売却による収入	26	46	265
配当金の支払額	(4,255)	(3,726)	(43,317)
少数株主への配当金の支払額	(236)	(184)	(2,404)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥22,784	¥9,801	\$231,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	(27)	(5)	(274)
現金及び現金同等物の増減額	10,642	(4,573)	108,338
現金及び現金同等物の期首残高	12,524	16,846	127,497
合併による現金及び現金同等物の増加額	19	14	193
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	237	-
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥23,185	¥12,524	\$236,028

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

## 1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。

海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。

添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、英語へ翻訳したものであります(記述の追加を含みます)。

補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2009年3月31日現在の為替相場1ドル=98.23円で換算しております。

これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されております(以下、連結会社という)。

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されております。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されております。

連結子会社の数は、2009年3月期は66社であり、2008年3月期は68社であります。また、持分法適用会社の数は、2009年3月期は9社であり、2008年3月期は7社であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

### (2) 会計方針の変更

<2008年3月期>

(固定資産の減価償却の方法)

2008年3月期から従来、定率法を採用していた有形固定資産について、減価償却の方法を定額法に変更しております。なお、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。この変更は、2007年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことを契機に、定率法を採用していた有形固定資産の使用状況を見直したところ、主としてガス供給設備と機能的に一体となり、概ね耐用年数にわたって平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施しました。この結果、従来の方針と比較して、営業利益が647百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ715百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労引当金の会計処理)

2008年3月期から一部の連結子会社において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前当期純利益が104百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

<2009年3月期>

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

2009年3月期から従来、主として総平均法による原価法を採用していたたな卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ168百万円(1,710千米ドル)、税金等調整前当期純利益が610百万円(6,210千米ドル)減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(「リース取引に関する会計基準」の適用)

2009年3月期から従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていた所有権移転外ファイナンス・リース取引について、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。



## (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## (貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

2009年3月期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## (3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。

当社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日前1ヶ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

時価のないその他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。

## (4) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (5) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べております。

しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行なわれ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

## (6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として定額法によっております。

(追加情報)

2009年3月期から当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。ただし、2008年3月31日以前に取得した機械装置については税制改正前の耐用年数を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## (7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (8) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

## (9) のれん及び負ののれんの償却

その効果が発現すると見込まれる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

## (10) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

## (11) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、2009年3月期における支給見込み額を計上しております。

## (12) 退職給付引当金

(a) 従業員：連結会社は、社外積立をしない一時金制度と社外積立による雇用主全額負担の年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができます。

従業員の退職給付に備えるため、2009年3月期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、2009年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。

(b) 取締役及び監査役：一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (13) 研究開発費

研究開発費は、2009年3月期に3,363百万円(34,236千ドル)、2008年3月期に2,983百万円であり、一般管理費に含まれております。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

2009年3月31日及び2008年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル	
	2009	2008	
現金及び預金	¥21,044	¥12,554	\$214,232
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(860)	(394)	(8,755)
有価証券	3,001	364	30,551
現金及び現金同等物	¥23,185	¥12,524	\$236,028

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル	
	2009	2008	2009
流動資産	¥1,759	¥8,691	\$17,907
固定資産	279	11,838	2,840
流動負債	(2,242)	(6,847)	(22,824)
固定負債	(107)	(3,326)	(1,089)
のれん	319	217	3,247
少数株主持分	-	(4,275)	-
取得価額	8	6,298	81
取得価額のうち、当期購入分	-	5,794	-
現金及び現金同等物	138	(482)	1,404
差引	¥(130)	¥5,312	\$ (1,323)

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。		百万円
		2008
新株予約権の行使:		
新株予約権の行使による資本金増加額		¥5,640
新株予約権の行使による資本準備金増加額		5,639
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額		¥11,279

## 4. たな卸資産

2009年3月31日及び2008年3月31日におけるたな卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
商品及び製品	¥16,589	¥17,691	\$168,879
仕掛品	12,782	5,644	130,123
原材料及び貯蔵品	6,125	6,138	62,354
	¥35,496	¥29,473	\$361,356

## 5. 有価証券

(1) 2009年3月31日及び2008年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価及び帳簿価額(時価)の要約は以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
	取得原価	帳簿価額	差額	取得原価	帳簿価額	差額
	2009			2008		
帳簿価額が取得原価を 超える有価証券						
株式	¥3,274	¥9,706	¥6,432	¥7,897	¥19,428	¥11,531
	\$33,330	\$98,809	\$65,479			
帳簿価額が取得原価を 超えない有価証券						
株式	7,433	5,624	(1,809)	4,126	3,315	(811)
	¥10,707	¥15,330	¥4,623	¥12,023	¥22,743	¥10,720
	\$108,999	\$156,062	\$47,063			

(2) 2009年3月31日及び2008年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額の要約は以下のとおりであります。

(a) 子会社株式及び関係会社株式

	百万円		帳簿価額
	2009	2008	千米ドル
非上場株式	¥14,081	¥12,218	\$143,347

(b) その他有価証券

	百万円		帳簿価額
	2009	2008	千米ドル
非上場株式	¥1,300	¥1,374	\$13,234
譲渡性預金	3,000	-	30,541
その他	51	364	520
	¥4,351	¥1,738	\$44,295

## 6. 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」に基づいて、事業用土地の再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、純資産の部に計上しております。

再評価を行った土地の2009年3月31日及び2008年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2009	2008
再評価した事業用土地	¥(2,728)	¥(3,008)
	\$ (27,772)	

## 7. 借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2009年3月31日で0.97%、2008年3月31日で1.24%であります。2009年3月31日及び2008年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2009	2008
銀行及び保険会社からの借入金 (0.93% ~ 2.87%、2023年までの分割返済)	¥74,566	¥64,084
0.00% 無担保転換社債型新株予約権付社債 償還期限 2012年	15,000	-
1.36% 無担保社債 償還期限 2010年	100	100
1.27% 無担保社債 償還期限 2010年	100	100
0.20% 無担保社債 償還期限 2008年	-	100
0.82% 無担保社債 償還期限 2009年	20	60
1.24% 無担保社債 償還期限 2011年	38	53
0.97% 無担保社債 償還期限 2010年	100	100
リース債務 償還期限 2028年	4,731	-
	94,655	64,597
一年内返済予定分を控除	12,098	17,450
	¥82,557	¥47,147
	\$840,446	

長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2010年3月期	¥12,098	\$123,160
2011年3月期	16,015	163,036
2012年3月期	24,077	245,108
2013年3月期	5,129	52,214
2014年3月期	13,986	142,380
2015年3月期及びそれ以降	23,350	237,708

2009年3月31日現在における短期借入債務 3,922 百万円(39,927 千米ドル)及び長期借入債務 9,607 百万円(97,801 千米ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
土地	10,047	102,280
建物及び構築物	4,010	40,823
機械装置及び運搬具	1,339	13,631
その他(有形固定資産)	37	377
その他の資産	44	448
	¥15,477	\$157,559

### 8. デリバティブとヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

ヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
為替予約	輸出入取引
金利スワップ	長期借入金
金利オプション	長期借入金

### 9. 法人税等

2009年3月期及び2008年3月期において、繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、40.6%であります。2009年3月期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。2008年3月期における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2008
法定実効税率	40.6%
永久に損金不算入の費用	1.5
持分法投資利益	(3.7)
住民税均等割	0.7
その他	(0.9)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%

2009年3月31日及び2008年3月31日現在における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

2009年3月期	百万円	千米ドル	
	2009	2008	2009
<b>繰延税金資産:</b>			
退職給付引当金	¥3,348	¥3,379	\$34,083
未払費用(賞与)	1,778	1,723	18,100
減損損失	972	777	9,895
投資有価証券評価減	585	1,408	5,955
未払事業税	580	527	5,905
関係会社事業損失	563	-	5,731
貸倒引当金	-	644	-
税務上の繰越欠損金	499	411	5,080
その他	3,181	2,103	32,383
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>11,506</b>	<b>10,972</b>	<b>117,133</b>
評価性引当額	(1,657)	(1,036)	(16,868)
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>9,849</b>	<b>9,936</b>	<b>100,265</b>
<b>繰延税金負債:</b>			
固定資産圧縮積立金	(4,307)	(4,330)	(43,846)
その他有価証券評価差額金	(1,908)	(4,370)	(19,424)
資本連結に伴う評価差額	(1,589)	(1,496)	(16,176)
その他	(1,560)	(1,657)	(15,881)
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>(9,364)</b>	<b>(11,853)</b>	<b>(95,327)</b>
<b>繰延税金資産・負債の純額</b>	<b>¥485</b>	<b>¥(1,917)</b>	<b>\$4,938</b>

なお、上記の他、2009年3月31日及び2008年3月31日の土地再評価に係る繰延税金資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル	
	2009	2008	2009
土地再評価に係る繰延税金資産	¥4,418	¥4,436	\$44,976
評価性引当額	(4,317)	(4,314)	(43,948)
土地再評価に係る繰延税金資産合計	¥101	¥122	\$1,028
土地再評価に係る繰延税金負債	¥(1,423)	¥(1,438)	\$ (14,486)

### 10. 純資産の部

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

また、資本準備金と利益準備金は、欠損を埋めるために使用するか、資本金に組み入れることができ、いずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は直接配当として分配することはできませんが、それぞれその剰余金と他の利益剰余金に振り替えることにより、配当に使用することが可能になります。

会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

## 11.セグメント情報

2009年3月期及び2008年3月期における事業の種類別セグメント情報の要約は以下のとおりであります。

							百万円
2009年3月期	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥201,245	¥52,958	¥109,561	¥47,545	¥37,464	¥-	¥448,773
セグメント間の内部売上高 または振替高	5,619	36	431	713	14,008	(20,807)	-
計	206,864	52,994	109,992	48,258	51,472	(20,807)	448,773
営業費用	190,211	50,695	106,990	46,349	49,556	(20,807)	422,994
営業利益	¥16,653	¥2,299	¥3,002	¥1,909	¥1,916	¥-	¥25,779
資産	¥177,195	¥35,710	¥78,968	¥29,751	¥37,953	¥25,986	¥385,563
減価償却費	¥7,913	¥762	¥2,595	¥1,771	¥1,255	¥-	¥14,296
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥178	¥39	¥217
資本的支出	¥18,281	¥991	¥10,495	¥3,431	¥2,296	¥-	¥35,494

							百万円
2008年3月期	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥194,571	¥51,800	¥91,329	¥51,094	¥37,432	¥-	¥426,226
セグメント間の内部売上高 または振替高	6,137	51	925	838	16,327	(24,278)	-
計	200,708	51,851	92,254	51,932	53,759	(24,278)	426,226
営業費用	182,971	50,542	89,081	50,238	52,094	(24,278)	400,648
営業利益	¥17,737	¥1,309	¥3,173	¥1,694	¥1,665	¥-	¥25,578
資産	¥162,107	¥33,873	¥68,061	¥30,835	¥38,271	¥20,252	¥353,399
減価償却費	¥7,272	¥857	¥1,445	¥2,226	¥1,722	¥-	¥13,522
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥628	¥8	¥636
資本的支出	¥17,057	¥737	¥3,224	¥3,925	¥1,818	¥-	¥26,761

							千米ドル
2009年3月期	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$2,048,712	\$539,122	\$1,115,352	\$484,017	\$381,391	\$-	\$4,568,594
セグメント間の内部売上高 または振替高	57,203	367	4,387	7,259	142,603	(211,819)	-
計	2,105,915	539,489	1,119,739	491,276	523,994	(211,819)	4,568,594
営業費用	1,936,384	516,085	1,089,178	471,842	504,489	(211,819)	4,306,159
営業利益	\$169,531	\$23,404	\$30,561	\$19,434	\$19,505	\$-	\$262,435
資産	\$1,803,879	\$363,535	\$803,909	\$302,871	\$386,369	\$264,541	\$3,925,104
減価償却費	\$80,556	\$7,757	\$26,418	\$18,029	\$12,776	\$-	\$145,536
減損損失	\$-	\$-	\$-	\$-	\$1,812	\$397	\$2,209
資本的支出	\$186,104	\$10,089	\$106,841	\$34,928	\$23,374	\$-	\$361,336

資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は2009年3月31日現在で47,122百万円(479,711千米ドル)、2008年3月31日現在で41,190百万円あり、その主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

## (会計方針の変更)

## (2008年3月期)

## (固定資産の減価償却の方法)

「会計方針の変更」に記載のとおり、2008年3月期から従来定率法を採用していた有形固定資産について、減価償却の方法を定額法に変更しております。また、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が140百万円、「医療関連事業」が17百万円、「ケミカル関連事業」が279百万円、「エネルギー関連事業」が18百万円、「その他の事業」が193百万円減少し、それぞれ営業利益が同額増加しております。

## (追加情報)

「会計方針の変更」に記載のとおり、2008年3月期から法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が376百万円、「医療関連事業」が25百万円、「ケミカル関連事業」が152百万円、「エネルギー関連事業」が28百万円、「その他の事業」が80百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

							百万円
2008年3月期	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥194,571	¥51,800	¥91,329	¥51,094	¥37,432	¥-	¥426,226
セグメント間の内部売上高 または振替高	6,137	51	925	838	16,327	(24,278)	-
計	200,708	51,851	92,254	51,932	53,759	(24,278)	426,226
営業費用	182,971	50,542	89,081	50,238	52,094	(24,278)	400,648
営業利益	¥17,737	¥1,309	¥3,173	¥1,694	¥1,665	¥-	¥25,578
資産	¥162,107	¥33,873	¥68,061	¥30,835	¥38,271	¥20,252	¥353,399
減価償却費	¥7,272	¥857	¥1,445	¥2,226	¥1,722	¥-	¥13,522
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥628	¥8	¥636
資本的支出	¥17,057	¥737	¥3,224	¥3,925	¥1,818	¥-	¥26,761

2009年3月期及び2008年3月期の日本における売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高及び資産の90%以上であります。2009年3月期及び2008年3月期の海外売上高は全セグメントの売上高の10%未満であります。

## (役員退職慰労引当金の会計処理)

「会計方針の変更」に記載のとおり、2008年3月期から一部の連結子会社において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金または準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会2007年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が22百万円、「医療関連事業」が1百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

## (2009年3月期)

## 〔棚卸資産の評価に関する会計基準〕の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、2009年3月期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が74百万円(753千米ドル)、「医療関連事業」が59百万円(601千米ドル)、「ケミカル関連事業」が23百万円(234千米ドル)、「エネルギー関連事業」が3百万円(30千米ドル)、「その他の事業」が9百万円(92千米ドル)増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

12. 偶発債務

2009年3月31日における受取手形割引高は532百万円(5,416千米ドル)であります。また、当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は1,112百万円(11,320千米ドル)であります。

13. 減損損失

2009年3月期及び2008年3月期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

2008年3月期			
用途	種類	場所	減損損失(百万円)
エコロッカ事業用資産	リース資産	茨城県水戸市	¥628
遊休資産	土地	茨城県行方市	¥8

2009年3月期				
用途	種類	場所	減損損失(百万円)	減損損失(千米ドル)
遊休資産	土地	北海道北見市 他	¥49	\$499
-	のれん	-	¥168	\$1,710

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。

14. 関係会社事業損失

2009年3月期及び2008年3月期における関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	
関係会社株式評価損	¥362	¥34	\$3,685	
貸倒引当金繰入額	288	58	2,932	
その他の引当金繰入額	96	-	977	
	¥746	¥92	\$7,594	

15. リース取引

2009年3月31日及び2008年3月31日現在及び同日に終了する事業年度におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	
(1) 未経過リース料期末残高相当額				
一年以内	¥5,588	¥6,956	\$56,887	
一年以上	27,998	34,783	285,025	
	¥33,586	¥41,739	\$341,912	

上記未経過リース料にはリース資産減損勘定304百万円(3,095千米ドル)は含まれておりません。

(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	¥50,419	¥57,663	\$513,275
減価償却累計額相当額	22,269	20,963	226,703
減損損失累計額相当額	341	341	3,471
期末残高相当額	¥27,809	¥36,359	\$283,101

(3) 支払リース料			
	¥6,786	¥6,863	\$69,083

2009年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は5,760百万円(58,638千米ドル)、リース資産減損勘定取崩額は18百万円(183千米ドル)、支払利息相当額は1,140百万円(11,605千米ドル)であります。

2008年3月31日現在及び同日に終了する事業年度における所有権移転外ファイナンス・リースの貸手側に関連する情報は以下のとおりであります。

	百万円	
	2009	2008
(1) 未経過リース料期末残高相当額		
一年以内		¥951
一年以上		5,748
		¥6,699

(2) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
取得価額相当額	¥2,993
減価償却累計額相当額	1,515
期末残高相当額	¥1,478

(3) 受取リース料	¥592
(4) 減価償却費	¥394

16. オペレーティング・リース

2009年3月31日及び2008年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	
一年以内	¥325	¥287	\$3,309	
一年以上	1,681	1,919	17,112	
	¥2,006	¥2,206	\$20,421	

17. 退職給付引当金

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表における退職給付引当金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥27,856	¥29,101	\$283,579
前払年金費用	2,928	3,172	29,808
未認識過去勤務債務	3,020	2,387	30,744
未認識数理計算上の差異	(10,137)	(8,517)	(103,197)
年金資産	(16,314)	(18,660)	(166,079)
<b>退職給付引当金</b>	<b>¥7,353</b>	<b>¥7,483</b>	<b>\$74,855</b>

2009年3月期及び2008年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥1,432	¥1,527	\$14,578
利息費用	580	610	5,905
期待運用収益	(415)	(492)	(4,225)
数理計算上の差異の費用処理額	1,136	994	11,565
過去勤務債務の費用処理額	(384)	(303)	(3,910)
<b>退職給付費用</b>	<b>¥2,349</b>	<b>¥2,336</b>	<b>\$23,913</b>

連結会社が使用した退職給付債務の割引率は主として2.5%(2008年3月期は2.5%)、年金資産の期待運用収益率は主として2.5%(2008年3月期は2.5%)であります。すべての退職給付見込額は見積勤務期間を用いた期間定額基準により各会計年度へ配分しております。

数理計算上の差異は主として12年にわたり、定額法によって費用処理しております。過去勤務債務は12年にわたり、定額法によって費用処理しております。

18. ストック・オプション等関係

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 71百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	2007年8月31日	2008年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2007年9月1日から2027年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	2008年9月2日から2028年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	2004年8月30日	2007年9月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	同社普通株式 606,349株	同社普通株式 408,991株
付与日	2004年8月31日	2007年9月29日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2006年9月1日から2014年8月31日まで	2009年9月29日から2017年9月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2004年8月30日	2007年9月28日
権利確定前				
期首(株)	60,100	-	-	-
付与(株)	-	67,300	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	6,800	4,300	-	-
未確定残(株)	53,300	63,000	-	-
権利確定後				
期首(株)	-	-	182,765	408,991
権利確定(株)	6,800	4,300	-	-
権利行使(株)	6,800	4,300	182,765	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	0	0	0	408,991

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2004年8月30日	2007年9月28日
権利行使価格	1	1	100	540
行使時平均株価	833	777	-	-
付与日における公正な評価単価	1,001	1,104	-	-

提出会社が2008年9月1日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。使用した評価技法はブラック・ショールズ式であります。

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	28.9%
予想残存期間	10年
予想配当(1株当たり)	¥22
	(\$0.22)
無リスク利率	1.52%

19. 関連当事者情報

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引  
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

	百万円	千米ドル
	<b>2009</b>	<b>2009</b>
資金の貸付	<b>¥7,302</b>	<b>\$74,336</b>
利息の受取	<b>34</b>	<b>346</b>

	百万円	千米ドル
	<b>2009</b>	<b>2009</b>
短期貸付金	<b>¥8,117</b>	<b>\$82,633</b>

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)シーケムであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

シーケム(株)	百万円	千米ドル
	<b>2009</b>	<b>2009</b>
流動資産合計	<b>¥22,397</b>	<b>\$228,006</b>
固定資産合計	<b>6,349</b>	<b>64,634</b>
流動負債合計	<b>6,664</b>	<b>67,841</b>
固定負債合計	<b>514</b>	<b>5,233</b>
純資産合計	<b>21,568</b>	<b>219,566</b>
売上高	<b>46,373</b>	<b>472,086</b>
税引前当期純利益	<b>11,692</b>	<b>119,027</b>
当期純利益	<b>7,019</b>	<b>71,455</b>

(追加情報)

当連結会計年度から2006年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

20. 企業結合関係

2008年3月31日現在及び同日に終了する事業年度における企業結合関係は以下のとおりであります。

(共通支配下の取引等関係)

I. 当社が完全親会社となりエア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換

1. 結合当事者企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社(当社)	産業ガス関連、ケミカル関連、医療用ガス関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター防災株式会社	呼吸器、医療装置、消火装置等の設計・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター防災株式会社が完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター防災株式会社が完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

急速に変化する経営環境において、エア・ウォーター防災株式会社が持続的な発展を維持していくためには、当社との一層堅密な連携と迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を築くことが必要と考え、2007年8月1日に株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	2,649 百万円
取得に直接要した支出額	25 百万円
取得原価	2,674 百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株:エア・ウォーター防災株式会社 0.44 株

② 交換比率の算定方法

当社は、大和証券エスエムビーシー株式会社(以下、大和 SMBC)を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率を決定しました。大和証券 SMBC は、上場会社である当社については、市場で形成された株価を使用する市場株価法による評価を行い、非上場会社であるエア・ウォーター防災株式会社については、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による評価を行い、株式交換比率を算定しました。

なお、エア・ウォーター防災株式会社は株式交換比率の協議に際し、独自にその公正性及び妥当性を確保する観点から、第三者機関であるなごさ監査法人より、株式交換比率について財務的見地から妥当である旨の意見表明を得ております。

また、第三者機関である大和証券 SMBC は、当社及びエア・ウォーター防災株式会社の関連当事者に該当いたしません。

③ 交付株式数及びその評価額

2,043,888 株(新株発行 1,843,888 株、自己株式 200,000 株) 2,649 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

償却総額 110 百万円

② 発生原因

追加取得したエア・ウォーター防災株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

21. 後発事象

2009年5月15日に開催された当社の取締役会で以下の配当が承認されました。

	百万円	千米ドル
配当金	¥2,034	\$20,707

## エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付のエア・ウォーター株式会社(日本国籍の会社)及び連結子会社の日本円で表示された2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠し、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2に記載されているとおり、2008年3月期より有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者が読みやすいように米国ドルに換算している。当監査法人は換算の再計算を行っており、連結財務諸表に表示されている米国ドルの金額は、注記1に記載されている方法に従って日本円から換算されている。

KPMG AZSA & Co.

あずさ監査法人

日本国 大阪

2009年6月26日